

別紙様式5（第10条関係）

派遣協定書

派遣を承諾した施設の開設者（以下「派遣元」という。）及び感染症発生施設の開設者（以下「派遣先」という。）は、派遣先の施設において感染症が発生し、介護を行う職員に不足が生じたこと等に鑑み、「高齢者施設における介護職員等派遣に関する取扱い要綱」に基づき、職員の派遣について次のとおり協定を締結する。

（職員の派遣）

- 第1条 派遣元は、介護職員等（以下「派遣職員」という。）を派遣先に派遣する。
- 2 前項の規定による派遣は、派遣元からの出張扱いとする。

（派遣業務）

- 第2条 派遣元は、派遣職員を別表に掲げる業務（以下「派遣業務」という。）に従事させる。なお、複数の職員を派遣する場合で派遣職員の職種、派遣業務及び従事場所が同一でない場合、派遣職員毎に別表を作成する。
- 2 派遣元は、派遣業務の実施に際し、派遣職員を指揮監督する。
- 3 派遣先は、派遣業務の実施に際し、派遣元及び派遣職員に助言を行う。

（業務に従事する場所）

- 第3条 派遣職員を派遣業務に従事させる施設（以下「派遣施設」という。）は、次の表のとおりとする。

施設名	
所在地	
電話番号	

（責任者）

- 第4条 派遣業務に係る派遣元及び派遣先の責任者は、次の表に掲げる施設の管理者をもって充てる。

	施設名	職名	氏名	電話番号
派遣元				
派遣先	派遣施設と同じ			

- 2 派遣元及び派遣先の責任者は、派遣職員が適正に派遣業務に従事するための措置を講じなければならない。
- 3 派遣元及び派遣先の責任者は、派遣職員から苦情の申し出があった場合には、互いに協力して迅速な解決に努めなければならない。

(派遣期間)

第5条 派遣職員を派遣する期間（以下「派遣期間」という。）は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までとする。

なお、この期間を変更する場合は、派遣元と派遣先の合意の上で変更できるものとする。

(休日)

第6条 派遣職員の休日は、別表のとおりとする。

2 派遣元は、派遣職員に休日勤務（休日において派遣職員が派遣業務に従事することをいう。以下同じ。）をさせないものとする。ただし、派遣先が派遣元に休日勤務を求めた場合であって、派遣元が必要と認めるときは、当該派遣職員が同意する場合には限り、休日勤務をさせることができる。

3 派遣先は、派遣職員に休日勤務を求めてはならない。

(勤務時間等)

第7条 派遣元が派遣職員を派遣業務に従事させる時間（以下「勤務時間」という。）及び休憩時間は、別表のとおりとする。

2 派遣元は、派遣職員に時間外勤務（勤務時間以外の時間又は休憩時間に派遣職員が派遣業務に従事することをいう。以下同じ。）をさせないものとする。ただし、派遣先が派遣元に時間外勤務を求めた場合であって、派遣元が必要と認めるときは、当該派遣職員が同意する場合には限り、時間外勤務をさせることができる。

3 派遣先は、派遣職員に時間外勤務を求めてはならない。

(給与)

第8条 派遣期間における派遣職員の給料及び手当（危険手当及び休日勤務若しくは時間外勤務をした場合又は深夜に派遣業務に従事した場合の手当を含む。）は、派遣元が支払う。

(交通費・宿泊費)

第9条 派遣職員が派遣業務に従事するに当たり、その住居から派遣施設への移動に要する交通費及び宿泊を要する場合の宿泊費、派遣終了後に自宅以外で宿泊した場合の宿泊費は、派遣元が負担する。

(社会保険等)

第10条 派遣職員に係る健康保険及び厚生年金保険は、派遣元において加入する。

2 派遣職員に係る労災保険及び、雇用保険は派遣元において加入する。

(派遣により生じた費用)

第 11 条 派遣元は、派遣職員に支払った給与（第 8 条）、交通費・宿泊費（第 9 条）、社会保険料等（第 10 条）に相当する額を、派遣終了後、派遣先に別紙様式により報告する。

2 派遣先は派遣元からの報告に基づき、派遣により生じた費用を派遣元に支払う。

(感染の防止)

第 12 条 派遣先は、派遣職員の感染症への感染を防止するため、必要な措置を講じるものとする。

(雇用申入れの禁止)

第 13 条 派遣先は、派遣期間中において、派遣職員に対して雇用の申入れを行ってはならない。

(従事状況等の報告)

第 14 条 派遣先は、派遣終了後に派遣職員の派遣業務への従事の状況等について、派遣元に別表により報告するものとする。

2 派遣元は、派遣職員の派遣業務への従事の状況等について、必要に応じ、派遣先に報告を求めることができる。

(派遣の中止)

第 15 条 派遣期間中において、派遣先における職員の不足が解消したときは、派遣先は、派遣元に対して速やかにその旨を通知するものとする。この場合において、派遣元は、派遣先に派遣の中止を請求することができる。

2 派遣元において感染症の発生により職員に不足が生じたとき、又は派遣元が天災その他の不可抗力によって重大な損害を受けたときは、派遣元は、派遣先に派遣の中止を請求することができる。

3 前 2 項の規定により派遣の中止を請求するときは、派遣元は、派遣を中止する日及び派遣を中止する派遣職員を明らかにするものとする。

(協定の解除)

第 16 条 派遣元又は派遣先は、その相手方が次の各号のいずれかに該当するときは、催告することなくこの協定を解除することができる。

(1) 派遣期間内にこの協定を履行しないとき、又は履行の見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) この協定の履行に当たり、不正な行為があると認められるとき。

(3) その他協定上の義務を履行しないと認められるとき。

(損害賠償)

第 17 条 派遣業務の実施につき、派遣職員が故意又は過失により派遣先又は第三者に損害を与えた場合は、派遣元が賠償責任を負うものとする。ただし、当該損害が派遣先の助言（必要な助言をしなかった不作為を含む。）により生じたと認められるときは、この限りでない。

2 前項の場合において、当該損害が、派遣職員の故意又は過失と、派遣先の助言との双方に起因するときは、派遣元及び派遣先は、協議して当該損害の負担割合を定めるものとする。

(その他)

第 18 条 この協定に定めのない事項又はこの協定について疑義を生じた事項については、派遣元及び派遣先は、誠意を持って協議するものとする。

この協定の証として本書 2 通を作成し、派遣元、派遣先が記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

派遣先（住所）
（法人名）
（代表者名）

印

派遣元（住所）
（法人名）
（代表者名）

印

(別表)

派遣職員の氏名					
派遣職員の職種					
派遣業務					
従事場所					
派遣日		就業時間	休憩時間	休日	
1日目	月 日 ()	: ~ :	: ~ :		
2日目	月 日 ()	: ~ :	: ~ :		
3日目	月 日 ()	: ~ :	: ~ :		
4日目	月 日 ()	: ~ :	: ~ :		
5日目	月 日 ()	: ~ :	: ~ :		
6日目	月 日 ()	: ~ :	: ~ :		
7日目	月 日 ()	: ~ :	: ~ :		

- 注 1 「従事場所」欄は、できるだけ具体的に記入する（建物名、階数等）。
- 2 派遣期間が7日間を超える場合は、適宜、欄を追加する。
- 3 派遣日のうち休日に当たる日については、「休日」欄に「○」を記入する。